【団体概要】

団体名	一般財団法人　熊本市社会教育振興事業団		
設立年月日	昭和60年12月24日	所在地	熊本市中央区出水2丁目7番1号
代表者職氏名	理事長　宮原國臣	所管局課	経済観光局　文化・スポーツ交流部　スポーツ振興課
基本財産	42,000　千円	その他 主な出資者	団体名：肥後銀行　出資額：5,000　千円　割合：11.9　%
市の出資額	20,000　千円		千円　%
（割合）	47.6　%		千円　%
			千円　%
設立目的等	熊本市の社会体育施設、社会教育施設等の管理の指定を受け、その施設の設置目的を効果的に達成するための諸事業を実施し、市民の心身の健全な発達と明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。		

組織の状況（4月1日現在）

		常勤	内訳			非常勤/嘱託・臨時等	内訳			合計
			市派遣	市OB	その他		市職員	市OB	その他	
平成25年度	役員数	2　人	0	2	0	8　人	1	0	7	10　人
	職員数	58　人	0	2	56	87　人	0	0	87	145　人
平成26年度	役員数	2　人	0	2	0	8　人	1	0	7	10　人
	職員数	57　人	0	2	55	88　人	0	0	88	145　人
平成27年度	役員数	2　人	0	2	0	8　人	1	0	7	10　人
	職員数	62　人	0	2	60	91　人	0	0	91	153　人
平成28年度	役員数	2　人	0	2	0	8　人	1	0	7	10　人
	職員数	61　人	0	2	59	92　人	0	0	92	153　人
平成29年度	役員数	2　人	0	2	0	8　人	0	1	7	10　人
	職員数	60　人	0	1	59	68　人	0	0	68	128　人
平成30年度	役員数	2　人	0	2	0	8　人	0	1	7	10　人
	職員数	68　人	0	3	65	93　人	0	0	93	161　人

	役員平均年齢(常勤)	役員平均年収(常勤)	職員平均年齢(常勤)	職員平均年収(常勤)
平成25年度（決算）	63　歳	3,584　千円	42　歳	5,081　千円
平成26年度（決算）	64　歳	3,601　千円	44　歳	5,175　千円
平成27年度（決算）	63　歳	3,562　千円	44　歳	5,009　千円
平成28年度（決算）	64　歳	3,516　千円	44　歳	5,330　千円
平成29年度（決算）	62　歳	4,497　千円	45　歳	5,180　千円
平成30年度（決算）	63　歳	4,497　千円	45　歳	4,944　千円

主要事業名(H25)	事業内容
熊本市社会体育施設等運営	熊本市総合体育館・青年会館, 田迎公園運動施設, 南部総合スポーツセンター, 熊本市総合屋内プール, 託麻スポーツセンター, 水前寺野球場・競技場, 熊本市子ども文化会館, 熊本市健軍文化ホールの運営
財団法人運営	財団法人運営費等
スポーツ・文化事業及び青年活動育成	各種スポーツ・文化教室・大会等の開催
主要事業名(H26)	**事業内容**
熊本市社会体育施設等運営	熊本市総合体育館・青年会館, 田迎公園運動施設, 南部総合スポーツセンター, 熊本市総合屋内プール, 託麻スポーツセンター, 水前寺野球場・競技場, 熊本市子ども文化会館, 熊本市健軍文化ホールの運営
法人運営	法人運営費等
スポーツ・文化事業及び青年活動育成	各種スポーツ・文化教室・大会等の開催
主要事業名(H27)	**事業内容**
熊本市社会体育施設等運営	熊本市総合体育館・青年会館, 田迎公園運動施設, 南部総合スポーツセンター, 熊本市総合屋内プール, 託麻スポーツセンター, 水前寺野球場・競技場, 熊本市子ども文化会館, 熊本市健軍文化ホールの運営
法人運営	法人運営費等
スポーツ・文化事業及び青年活動育成	各種スポーツ・文化教室・大会等の開催
主要事業名(H28)	**事業内容**
熊本市社会体育施設等運営	熊本市総合体育館・青年会館, 田迎公園運動施設, 南部総合スポーツセンター, 熊本市総合屋内プール, 託麻スポーツセンター, 水前寺野球場・競技場, 熊本市子ども文化会館, 熊本市健軍文化ホールの運営
法人運営	法人運営費等
スポーツ・文化事業及び青年活動育成	各種スポーツ・文化教室・大会等の開催
主要事業名(H29)	**事業内容**
熊本市社会体育施設等運営	熊本市総合体育館・青年会館, 田迎公園運動施設, 南部総合スポーツセンター, 熊本市総合屋内プール, 託麻スポーツセンター, 水前寺野球場・競技場, 熊本市子ども文化会館, 熊本市健軍文化ホールの運営
法人運営	法人運営費等
スポーツ・文化事業及び青年活動育成	各種スポーツ・文化教室・大会等の開催
主要事業名(H30)	**事業内容**
熊本市社会体育施設等運営	熊本市総合体育館・青年会館, 田迎公園運動施設, 南部総合スポーツセンター, 熊本市総合屋内プール, 託麻スポーツセンター, 水前寺野球場・競技場, 熊本市子ども文化会館, 熊本市民会館, 熊本市健軍文化ホールの運営
法人運営	法人運営費等
スポーツ・文化事業及び青年活動育成	各種スポーツ・文化教室・大会等の開催

財務の状況（金額：千円）								
区分		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	
資産	総資産額	563,055	635,656	632,308	652,583	693,088	806,616	
	総負債額	256,144	316,945	281,393	289,991	302,608	385,599	
	正味財産額	306,911	318,711	350,916	362,592	390,479	421,017	
収支	経常収益額	1,199,512	1,250,646	1,267,739	1,096,769	1,184,154	1,499,612	
	経常支出額	1,244,894	1,221,416	1,232,189	1,078,108	1,146,908	1,440,050	
	経常収支額	▲ 45,382	29,230	35,550	18,661	37,246	59,562	

市からの収入（金額：千円）								
区分		平成25年度（決算）	平成26年度（決算）	平成27年度（決算）	平成28年度（決算）	平成29年度（決算）	平成30年度（決算）	備考（内訳等）
補助金		0	0	0	0	0	0	
指定管理料		1,105,160	1,151,542	1,151,421	1,040,315	1,075,061	1,280,231	総合体育館他7施設、子ども文化会館、健軍文化ホール、市民会館
委託料		180	479	1,005	635	22,741	1,978	南区事業、中央区事業
	（うち随意契約額）	180	479	1,005	635	22,741	1,978	
その他		0	0	0	0	0	0	
合計		1,105,340	1,152,021	1,152,426	1,040,950	1,097,802	1,282,209	
市の関与率（%）		92.1%	92.1%	90.9%	94.9%	92.7%	85.5%	

【経営改革計画】

改革の方向性	3　公益的事業の推進を図っていく団体 市民ニーズを様々な角度から情報収集し、体力向上、競技力向上、生涯スポーツ、健康づくり、文化振興、児童健全育成等に活かせる事業開発を目指す。 また、多様な施設機能を生かして熊本市のスポーツ・健康・子育て支援関連計画に基づく豊かな健康・スポーツライフの拠点づくりを目指すとともに、熊本市の行政計画・方針に沿った事業を推進しながら、利便性・サービスの向上と効率運営による経費縮減の両立を果たす自主的・自律的な経営を目指す。
改革を行うにあたっての今後の課題	・中長期における安定した経営体制を確立する必要がある。 ・持続可能性と時代変化に対応した運営体制を構築するとともに効果的な人員配置を検証する必要がある。 ・ＰＤＣＡマネジメントサイクルによる収益改善を目指し、戦略的な経営改革を推進する必要がある。
課題に対する取組	①事業団基本計画・実施計画に基づく事業展開 ・熊本市施策に対応した事業推進 ・社会環境の変化に伴う市民ニーズに対応できる事業推進 ・スポーツ振興の活性化に向け、充実した地域貢献活動の展開 ・スポーツ・文化振興を目的とした一般財団法人としての事業推進 ・施設管理の効率化に向けた管理経費の削減 ②経営体制改善の実施 ・市民ニーズを的確に捉えたマーケティング機能強化によるスポーツ・文化振興事業の実施

◆公益性の観点に立った外郭団体の必要性及び役割の明確化

(1) 外郭団体の必要性の明確化

外郭団体としての必要性	熊本市総合体育館・青年会館をはじめ複数の熊本市の複合型スポーツ施設の管理運営を受託し、管理の専門性を高めながら、自主事業を通じてスポーツの振興・指導及び助言に取り組んでいる。 熊本市の施策をふまえた事業を推進し、これまでのノウハウを生かしてスポーツ施設はもちろんのこと、児童健全育成施設、文化施設などでも市民の健康づくり事業を推進している。 管理運営の専門性・スポーツ指導等に優れた職員を有し、より効率的に公益性のある事業を推進できる。 今後も市民ニーズに合ったスポーツ教室・文化教室を提供し、公共性・公益性のある事業を積極的に推進していく。
平成２６年度取組状況	当事業団マスタープラン（平成26～30年度）に基づき、平成26年度は、スポーツ・文化の普及振興を図るため、全施設合わせて1,557教室を実施した。 このほか、スポーツライフ推進事業として、親睦スポーツ大会、熊本市民ナイター水泳記録会等、金の卵プロジェクトとして多種目体験型フェスティバル、足から元気教室等、子どもの体力向上支援事業として、かけっこ塾、親子サッカーフェスティバル、障がい者支援事業として、卓球バレー交流大会、ふうせんバレーボール大会等の各種大会の開催及び社会教育事業を実施し、市民のスポーツの振興・健康増進、文化の振興に取り組んだ。
平成２７年度取組状況	当事業団マスタープラン（平成26～30年度）に基づき、平成27年度は、スポーツ・文化の普及振興を図るため、全施設合わせて1,708教室を実施した。 このほか、スポーツライフ推進事業として、親睦スポーツ大会、熊本市民ナイター水泳記録会等、子どもの体力向上支援事業として、ハンドボール錬成大会、多種目体験型フェスティバル、足から元気教室等、障がい者支援事業として、ふうせんバレーボール大会、障がい者長水路水泳記録会等の各種大会の開催、指導者派遣事業として市内小学校等でのスポーツ指導デリバリーサービスの実施及び社会教育支援事業を実施し、市民のスポーツの振興・健康増進、文化の振興に取り組んだ。

平成２８年度 取組状況	当事業団マスタープラン（平成26～30年度）に基づき、平成28年度は、スポーツ・文化の普及振興を図るものとして全施設合わせて1,573教室を計画していたが、平成28年熊本地震の発生により管理施設が被災し、また避難所になるなど、大幅な計画変更を余儀なくされた。そのような中においても、市民のスポーツの振興・健康増進、文化の振興に取り組んだ。 避難所となった時期においては、避難者の健康づくりにつながる支援事業を行った。各種イベント・大会も中止になる中で、スポーツライフ推進事業として、被害の少ない屋外での親睦スポーツ大会等の開催及び社会教育事業を実施した。 復旧復興に伴い、供用再開となった施設の管理及び教室等事業に取り組み、最終的には全施設にて602教室の実施となった。また、管理施設外でのスポーツ指導デリバリーサービスも再開した。
平成２９年度 取組状況	当事業団マスタープラン（平成26～30年度）に基づき、平成29年度は、スポーツ・文化の普及振興を図るものとして全施設合わせて1,204教室を計画していたが、震災復旧工事の関係上、工事施設においては平成30年1月以降の供用再開となったため、1,059教室の開催にとどまった。 熊本地震後の復興関連事業として、施設再開に合わせた無料イベントの実施等、スポーツライフ推進事業として、親睦スポーツ大会、熊本市民ナイター水泳記録会等、子どもの体力向上支援事業として、キッズかけっこ塾＆タイムトライアル、足から元気教室等、また、障がい者支援事業として、卓球バレー交流大会、障がい者長水路水泳記録会等の各種大会の開催、その他、指導者派遣事業として市内小学校等でのスポーツ指導デリバリーサービスの実施を行った。 更に、熊本市民会館の指定管理の準備として円滑な業務引継ぎを行い、市民のスポーツの振興・健康増進、文化の振興に取り組んだ。
平成３０年度 取組状況	当事業団マスタープラン（平成26～30年度）に基づき、平成30年度は、スポーツ・文化の普及振興を図るものとして全施設合わせて1,261教室を計画したが、アクアドームのスケートリンク供用期間が短縮し、1,240教室の実施となった。熊本市民会館においては、（公財）熊本県立劇場との協力体制により11事業を実施することができた。 このほか、各施設の特長を生かしたイベントや大会として、スポーツライフ推進事業の親睦スポーツ大会、熊本市民ナイター水泳記録会、子どもの体力向上支援事業のキッズかけっこ教室、障がい者支援事業として卓球バレー交流大会などを実施した。また、職員の能力を活用した市内小学校等へのスポーツ指導デリバリーサービスを実施するなど、市民のスポーツの振興・健康増進、文化の振興に取り組んだ。
総　評	市の施策を踏まえた事業を推進するとともに、施設の管理運営を通じ、市民のスポーツ振興や教育、文化芸術活動等に関する事業を行い、市民の健康づくりや明るく豊かな生活の形成に寄与することができた。
公益的事業の推進	熊本市生涯スポーツマスタープランに対応した事業推進を行っている。また、スポーツ施設以外の児童健全育成施設、文化施設などにおいても、指定事業を中心に魅力ある事業企画に努めている。
平成２６年度 取組状況	市民のニーズに応える事業を企画し、教室等参加率の向上を目指した。 スポーツ医科学事業のメンタルトレーニング教室、中高齢者元気支援事業のシニア最適運動教室、子どもの健全育成事業のＧＡＰＳくまもと教室、障がい者支援事業のハートフルスイミング教室、また託児付教室を企画し、文化施設ではボランティア活用の事業を実施するなど、社会の課題解決につながる事業に取り組んだ。 行政施策を推進するものとして、熊本城マラソン事業の受託、熊本市南区健康づくりトライアル事業の受託、総合型地域スポーツクラブ運営協議会、熊本市民スポーツフェスタ実行委員会及び県民体育祭実行委員会の所属等によりスポーツ行政の推進に協力した。また文化施策においては、草枕国際俳句大会実行委員会への所属やわくわく江津湖フェスタにおける水彩画コンクール主催など、熊本市との連携を深めた。

平成２７年度 取組状況	市民のニーズに応える事業を企画し、教室等参加率の向上を目指した。 スポーツ医科学事業のメンタルトレーニング教室、中高齢者元気支援事業のシニア最適運動教室、子どもの体力向上事業のＧＡＰＳくまもと教室、障がい者支援事業のハートフルスイミング教室、また託児付教室を企画し、文化施設ではボランティア活用の事業を実施するなど、社会の課題解決につながる事業に取り組んだ。 行政施策を推進するものとして、熊本城マラソン事業の受託、熊本市南区ウォーキングキャンペーン実施事業の受託、総合型地域スポーツクラブ運営協議会、熊本市民スポーツフェスタ実行委員会、県民体育祭実行委員会及びくまもと障がい者スポーツ大会運営委員会の所属等によりスポーツ行政の推進に協力した。また文化施策においては、草枕国際俳句大会実行委員会への所属やわくわく江津湖フェスタにおける水彩画コンクール主催など、熊本市との連携を深めた。
平成２８年度 取組状況	市民のニーズに応える事業を企画し、教室等参加率の向上を目指した。 平成28年熊本地震の被災により限られた実施となったが、スポーツ医科学事業のメンタルトレーニング教室、中高齢者元気支援事業のシニア最適運動教室、障がい者支援事業のハートフルスイミング教室、託児付教室を企画し、子ども文化会館では、利用者拡大事業を新たに設け、無料で参加できるイベントの拡充を行った。 行政施策を推進するものとして、引き続き、熊本城マラソン事業の受託、熊本市南区ウォーキングキャンペーン実施事業の受託、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、熊本市民スポーツフェスタ実行委員会及びくまもと障がい者スポーツ大会運営委員会の所属等によりスポーツ行政の推進に協力するとともに、熊本国際スポーツ大会実行委員会にも所属し、2019年のラグビー及びハンドボール大会受け入れの気運醸成につながる事業を研究した。また文化施策においては、草枕国際俳句大会実行委員会への所属などにより市との連携を深めた。
平成２９年度 取組状況	市民のニーズに応える事業を企画し、教室等参加率の向上を目指した。 平成28年熊本地震からの施設復旧の遅れもあり、限られた実施となったが、市民の運動機会を取り戻すものとして、中高齢者元気支援事業のシニア最適運動教室、障がい者支援事業のハートフルスイミング教室、子育て支援として託児付教室を実施し、子ども文化会館では、利用者拡大事業において、無料イベントを各種実施した。 行政施策を推進するものとして、熊本城マラソン事業の受託、熊本市南区や東区の健康づくり事業の受託、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、熊本市民スポーツフェスタ実行委員会及びくまもと障がい者スポーツ大会運営委員会、熊本国際スポーツ大会実行委員会の所属等によりスポーツ行政の推進に協力した。また、文化施策においては、草枕国際俳句大会実行委員会及び熊本県文化協会に所属して文化事業を研究しながら、市との連携を深めた。
平成３０年度 取組状況	市民のニーズに応える事業を企画し、教室等参加率の向上を目指した。 平成28年熊本地震による被災からの施設復旧が進む中、市民の運動機会を取り戻すものとして、中高齢者元気支援事業のシニア最適運動教室、障がい者支援事業のハートフルスイミング教室、子育て支援として託児付教室を実施し、子ども文化会館では、利用者拡大事業において、無料イベントを各種実施した。 行政施策を推進するものとして、熊本城マラソン事業の受託、熊本市南区や中央区の健康づくり事業の受託、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、熊本市民スポーツフェスタ実行委員会及びくまもと障がい者スポーツ大会運営委員会、熊本国際スポーツ大会実行委員会の所属等によりスポーツ行政の推進に協力した。また、文化施策においては、草枕国際俳句大会実行委員会及び熊本県文化協会に所属して文化事業を研究しながら、市との連携を深めた。
総　評	第２次熊本市生涯スポーツマスタープランを踏まえ、市民のニーズに即した事業を企画し、実行することができた。 平成28年熊本地震の際には、避難所として多くの被災者を受け入れ、市の関係部署と連携し献身的なサポートを実践したほか、市民の運動機会を取り戻すものとして、中高齢者元気支援事業のシニア最適運動教室、障がい者支援事業のハートフルスイミング教室、子育て支援として託児付教室を実施し、子ども文化会館では、利用者拡大事業において、無料イベントを各種実施した。 また、熊本城マラソン事業の受託、南区や中央区の健康づくり事業の受託、総合型地域スポーツクラブ連絡協議会、熊本市民スポーツフェスタ実行委員会の所属等によりスポーツ行政の推進に協力したほか、文化施策においては、草枕国際俳句大会実行委員会及び熊本県文化協会に所属して文化事業を研究しながら、市との連携を深めた。

（2）外郭団体の役割の明確化

事業の必要性及び実施主体の妥当性	熊本市総合型地域スポーツクラブ運営業務委託については、以前から総合型スポーツクラブ運営に参画して、市と協力して運営を行っており、また、市民スポーツフェスタについては市から補助金を受けることなく、スポーツ振興と健康増進のため実行委員会として市と協働で実施している。今後も、熊本市の行政計画、方針に沿った事業を推進し、市民の利益となる公益性の高い事業の拡大を図りながら、質の高い市民サービスの向上を目指していく。
平成２６年度取組状況	熊本市の社会体育施設の管理運営29年の経験を事業運営に生かした。 市民の公共性・公平性を担保する行政施策推進事業を実施した。具体的には、熊本市のスポーツ・文化振興の政策（熊本市民スポーツフェスタ、総合型スポーツクラブ協議会、熊本城マラソン事業、区の健康づくり事業、県民体育祭支援、全国障がい者スポーツ大会支援等）に取り組んだ。
平成２７年度取組状況	熊本市の社会体育施設の管理運営30年の経験を事業運営に生かした。 市民の公共性・公平性を担保する行政施策推進事業を実施した。具体的には、熊本市のスポーツ・文化振興の政策（熊本市民スポーツフェスタ、総合型スポーツクラブ協議会、熊本城マラソン事業、区の健康づくり事業、県民体育祭支援、全国障がい者スポーツ大会支援等）に取り組んだ。 介護等の社会的課題に対応するものとして、医療機関との連携について研究した。 また、熊本市子ども文化会館の指定管理獲得に向けて新規事業の研究や見直しに取り組み、次期指定管理者となることができた。
平成２８年度取組状況	市の社会体育施設の管理運営31年の経験を事業運営に生かした。 市民の公共性・公平性を担保する行政施策推進事業を実施した。具体的には、市のスポーツ・文化振興の政策（熊本市民スポーツフェスタ、総合型スポーツクラブ連絡協議会、熊本城マラソン事業、区の健康づくり事業、全国障がい者スポーツ大会支援等）に取り組んだ。 介護等の社会的課題に対応するものとして、医療機関との連携について研究した。 また、熊本市健軍文化ホールの２期目の指定管理獲得に向けて新規事業の研究や見直しに取り組み、引き続き指定管理者となることができた。
平成２９年度取組状況	市の社会体育施設の管理運営32年の経験を事業運営に生かした。 市民の公共性・公平性を担保する行政施策推進等を実施した。具体的には、市のスポーツ・文化振興の政策（熊本市民スポーツフェスタ、総合型スポーツクラブ協議会、熊本城マラソン事業、区の健康づくり事業、全国障がい者スポーツ大会支援等）に取り組んだ。 また、熊本市民会館が新たに指定管理者を募集したことから、獲得に向けて特に文化行政について研究して取り組み、これまでの施設の管理運営実績を生かすことで、平成30年度からの指定管理者となることができた。 事業団本体ともいえる社会体育施設の指定管理者の公募を翌年度に控え、新規事業計画の研究などに取り組んだ。
平成３０年度取組状況	市の社会体育施設の管理運営33年の経験を事業運営に生かした。 市民の公共性・公平性を担保する行政施策推進等を実施した。具体的には、市のスポーツ・文化振興の政策（熊本市民スポーツフェスタ、総合型スポーツクラブ協議会、熊本城マラソン事業、区の健康づくり事業等）に取り組んだ。 また、熊本市民会館の指定管理者受託を機に文化行政についても視野を広げるよう努めた。 事業団本体ともいえる社会体育施設の指定管理者の公募に取り組み、新規事業計画の研究を重ね、これまでの施設の管理運営実績を生かすことで、平成31年度からの指定管理者となることができた。
総　評	長年にわたる社会体育施設の管理運営実績を生かし、社会体育施設７施設のほか、市民会館や健軍文化ホール、子ども文化会館など幅広い分野において円滑に運営し、市民サービスの向上に寄与することができた。 このほか、市のスポーツ・文化振興の政策として、熊本市民スポーツフェスタ、総合型スポーツクラブ連絡協議会、熊本城マラソン事業、区の健康づくり事業等に取り組み、行政施策を推進したほか、介護等の社会的課題に対応するものとして、医療機関との連携について研究したり、文化行政について研究することで、視野を広げることができた。

◆独立した事業主体としての自主的・自律的な経営の確立

(1) 人材の育成と活用

派遣職員の削減・人材の育成	・市からの派遣職員はなし。 ・事業団研修計画に従い体系的かつ効果的な研修を実施し、基本研修に加えてマネジメントやマーケティング等の専門研修、また階層別研修の充実を図り、組織強化及び計画的な人材育成に取り組んでいく。
平成２６年度取組状況	・市からの派遣職員はなし。 ・指定管理業務においては仕様書に規定された職員配置を遵守するとともに、施設の設置目的を達成するために職員を適材適所に配置した。施設管理の有資格者を適切に配置し、スポーツ指導者の人材育成に取り組み安心安全な施設運営に努めた。
平成２７年度取組状況	・市からの派遣職員はなし。 ・指定管理業務においては仕様書に規定された職員配置を遵守するとともに、施設の設置目的を達成するために職員を適材適所に配置した。施設管理の有資格者を適切に配置し、スポーツ指導者の人材育成に取り組み安心安全な施設運営に努めた。 ・管理職に対しハラスメント研修を実施し、組織マネジメント上の人材育成に努めた。
平成２８年度取組状況	・市からの派遣職員はなし。 ・指定管理業務においては仕様書に規定された職員配置を遵守するとともに、施設の設置目的を達成するために職員を適材適所に配置した。施設管理の有資格者を適切に配置し、スポーツ指導者の人材育成及びコンプライアンスの確保に取り組み、安心安全な施設運営に努めた。 ・係長級職員にもハラスメント研修を実施し、組織マネジメント上の人材育成に努めた。
平成２９年度取組状況	・市からの派遣職員はなし。 ・指定管理業務においては仕様書に規定された職員配置を遵守するとともに、施設の設置目的を達成するために職員を適材適所に配置した。施設管理の有資格者を適切に配置し、スポーツ指導者の人材育成及びコンプライアンスの確保に取り組み、安心安全な施設運営に努めた。 ・事業団の定年退職者を再雇用し、職員スキルの有効活用と後進育成を図った。 ・新規正職員の採用試験を実施し、６名を次年度から雇用することとした。また、契約職員から正職員へ登用することで、優秀な人材の確保に努めた。 ・月例の会議体において、利用実績だけでなく収支を含めた内容に変更することでマネジメント力強化を図った。
平成３０年度取組状況	・市からの派遣職員はなし。 ・指定管理業務においては仕様書に規定された職員配置を遵守するとともに、施設の設置目的を達成するために職員を適材適所に配置した。施設管理の有資格者を適切に配置し、スポーツ指導者の人材育成、文化ホール運営の人材育成及びコンプライアンスの確保に取り組み、安心安全な施設運営に努めた。 ・事業団の定年退職者を再雇用し、職員スキルの有効活用と後進育成を図った。 ・新規正職員の登用採用試験を実施し、契約職員から正規職員へ登用することで、優秀な人材の確保に努めた。また、（一財）熊本市駐車場公社との合併により公社職員の全員を編入できるように準備し、事業団としての人員確保に努めた。 ・月例の会議体において、管理職の分析力を高め、マネジメント力強化を図った。
総　評	市からの派遣職員はなし。 指定管理業務においては仕様書に規定された職員配置を遵守するとともに、施設管理の有資格者を適切に配置し、安全安心な施設運営を行うことができた。 このほか、定年退職者を再雇用し、職員スキルの有効活用と後進育成を図るとともに、新規正職員の登用採用試験を実施し、契約社員から正規職員へ登用することで、優秀な人材を確保することができた。階層別研修を実施したり、専門研修を受講することで、職員のスキルアップに努めた。 また、（一財）熊本市駐車場公社との合併により公社職員の全員を編入し、事業団としての人材確保、経営基盤の強化が図られるよう取り組んだ。

役員就任の見直し	・役員については、多様性を確保するため、引き続き民間から登用していく。 ・市職員が就いている監事職については、計画期間内に民間人登用へと移行する。
平成２６年度取組状況	・民間からの監事職登用を検討したが、候補者決定に至らなかった。
平成２７年度取組状況	・民間からの監事職登用を検討したが、候補者決定に至らなかった。
平成２８年度取組予定	・監事職については、市職員が退任し、後任として元市職員を選任した。
平成２９年度取組状況	・平成29年6月評議員会において文化事業に造詣が深い女性理事を選任した。
平成３０年度取組状況	・役員等に変更はなし。
総　評	監事職については、民間からの登用を検討したが候補者決定には至らず、平成28年度に市職員の監事退任に伴い、後任に元市職員を登用した。 また、平成29年度には文化事業に造詣が深く元県立高の校長である女性理事を選任した。 今後とも多様性を確保するため、民間からの役員登用を推進していく。役員については、スポーツ振興と文化振興それぞれに精通した人材を登用していく。また、経営状況をさらに改善し、安定した事業を実施できるよう、財務等の知識がある民間人を選任していく。

(2) 経営状況の改善

補助金・負担金の見直し	・現在、市からの補助金・負担金はなし。 ・今後も自主財源のみで自主的運営を継続していく。
平成２６年度取組状況	・自主財源のみで自主的運営を実施した。
平成２７年度取組状況	・自主財源のみでの自主的運営を継続して実施した。
平成２８年度取組状況	・自主財源のみでの自主的運営を継続して実施した。
平成２９年度取組状況	・自主財源のみでの自主的運営を継続して実施した。
平成３０年度取組状況	・自主財源のみでの自主的運営を継続して実施した。
総　評	自主財源のみでの自主的運営ができているため、今後も継続して運営を行っていく。
随意契約の見直し	・これまで熊本市総合型地域スポーツクラブ交流会運営業務において、スポーツイベント等の実績や総合型地域スポーツクラブや各種競技団体とのネットワーク、専門的なノウハウがあることを理由として随意契約をおこなってきたが、今後も必要に応じて、契約の手法について見直しを検討していくこととする。
平成２６年度取組状況	平成２６年度は熊本市総合型地域スポーツクラブ交流会運営業務及び南区健康づくりトライアル運動指導業務について随意契約を実施した。
平成２７年度取組状況	平成２７年度は熊本市総合型地域スポーツクラブ交流会運営業務及び南区ウォーキングキャンペーン実施事業について随意契約を実施した。

平成２８年度取組状況	平成２８年度は南区ウォーキングキャンペーン実施事業について随意契約を実施した。 なお、熊本市総合型地域スポーツクラブ交流会運営業務については、事業団が主管として大会運営を行ったため、委託事業とならなかった。
平成２９年度取組状況	平成２９年度は南区ウォーキングキャンペーン実施事業、中央区からだいきいき健康フェスタ及び熊本市民会館の業務引継ぎに関する事務等の委託について随意契約を実施した。
平成３０年度取組状況	平成３０年度は南区ウォーキングキャンペーン実施事業、中央区まちづくり事業「中央区から糖尿病を減らそう事業」の委託について随意契約を実施した。
総　評	平成26年度から30年度における随意契約は全て市の実施事業であった。公益性の高い、事業団の設立趣旨にも合致する業務であり、随意契約に問題はないと考える。業務を遂行するにあたっては、スタッフの高い専門性とこれまでの経験、実績を生かし、確実に実施することができた。
財務・組織体制の改善	・事業の改革改善に取り組み、ＰＤＣＡマネジメントサイクルを実施する。 ・組織改編により、人員配置をより効果的なものとしながら、新規事業や指定管理施設獲得を目指す。 ・マーケティング機能を強化し、自主事業の収益性を高めるとともに、さらなる自主財源確保のための事業開発を行う。 ・委託事業の効率化により、経費節減を目指す。
平成２６年度取組状況	平成２６年度は事業指導班を設置し、専門スキルをもつ職員の円滑な事業指導につなげた。事業収入の拡大や業務効率化に向けた構造改革の実施により自主収支の改善を行った。一部管理施設の電気購入契約を新電力系とすることで支出を抑制し、財務管理強化につなげた。 給与水準の適正化に関する実施計画に基づき、持家手当、夏季休暇、通勤手当、期末手当については修正を完了した。
平成２７年度取組状況	平成２７年度は事務局に経営企画課を設置し、特に事業企画部門の意思決定をスムーズに実施するとともに顧客管理システムの導入計画を進めた。経営企画課を主体として新規事業の研究や情報収集を行い、各種事業の受託を通して収支の改善につなげた。また、一部管理施設の電気購入契約を新電力系としており、支出を抑制し、財務管理強化につなげた。 給与水準の適正化に関する実施計画に基づき、持家手当、夏季休暇、通勤手当、期末手当の見直しを完了し、級別標準職務、昇任時特別昇給については改善の方法を引き続き検討した。
平成２８年度取組状況	平成２８年度は顧客管理システムの導入を開始し、伝票作成の省略など事務の簡素化ができた。引き続き、新規事業の研究や情報収集を行い、各種事業の受託を通して収支の改善につなげた。また、一部管理施設における新電力系の電気購入契約を継続し、支出を抑制した。 熊本地震の被災に伴い指定管理料が当初より減額となったが、適切な人員配置や委託業務の見直し等により安定した法人運営となるよう努めた。 給与水準の適正化に関する実施計画に基づき、級別標準職務、昇任時特別昇給について改善の方法を検討する予定であったが、十分な検討期間がとれなかったため次年度以降の検討課題とした。
平成２９年度取組状況	平成２９年度は顧客管理システムを安定的に運用し、事務の簡素化ができたことで、新規事業の研究や情報収集を行い、各種事業の受託を通して収支の改善につなげた。また、一部管理施設における新電力系の電気購入契約を継続し、支出を抑制した。 熊本地震の被災に伴い指定管理料が当初より減額となる施設もあったが、適切な人員配置や委託業務の見直し等により安定した法人運営となるよう努めた。 給与水準の適正化に関する実施計画に基づき、級別標準職務、昇任時特別昇給について、規程の改正を行い、平成３０年度から適用させた。
平成３０年度取組状況	平成３０年度は顧客管理システムを安定的に運用し、新規事業の研究や情報収集を行った。各種事業の受託を通して収支の改善につなげた。また、一部管理施設における新電力系の電気購入契約を継続し、支出を抑制した。 熊本地震の被災の影響も収まりつつあり、適切な人員配置や委託業務の見直し等により安定した法人運営となるよう努めた。 給与水準の適正化に関する実施計画に基づき、級別標準職務、昇任時特別昇給について、規程の改正を行い、平成３０年度から適用させた。

総　評	ＰＤＣＡマネジメントサイクルに基づいた事業執行及び改革に取り組み、その結果平成28年度以降毎年新規の指定管理施設を獲得した。 平成27年度に新たに経営企画課を設置し、新規事業の研究や情報収集を行い、各種事業の受託を通して収支改善につなげた。 平成28年度から顧客管理システムを導入し、伝票作成の省略など事務の簡素化にも取り組んだ。また、同年の熊本地震の被災に伴い収入が減少した時期においては、適切な人員配置や委託業務の見直し等により安定した法人運営に努めた。 適宜、公認会計士や中小企業診断士など専門分野の顧問等から経営状況等に関するアドバイスを受けながら、的確な経営判断を行ってきた。
透明性の確保	・監事職の民間登用を計画的に実施する。 ・市の出資団体として迅速な情報公開に努めるとともに、職員研修を実施し、各種法令の遵守に努める。
平成２６年度取組状況	・監事職の民間登用は達成できなかった。 ・職員の法令遵守、事業団の適切なガバナンスを確保するため、情報システムのセキュリティ対策に関する規程等を制定した。 ・事業・財務の状況をホームページで公開した。
平成２７年度取組状況	・監事職の市職員は任期満了（H28年6月の定時評議員会までの任期）をもって交代の予定とし、後任の民間登用について検討した。 ・法令遵守、事業団の適切なガバナンスを確保するため、マイナンバー制度に関する規程を整備した。 ・事業・財務の状況をホームページで公開した。
平成２８年度取組状況	・監事職の市職員は任期満了をもって交代し、後任の監事として元市職員を選任した。 ・法令遵守、事業団の適切なガバナンスを確保するため、各種規程の適切な運用に努めた。 ・事業・財務の状況をホームページで公開した。
平成２９年度取組状況	・法令遵守、事業団の適切なガバナンスを確保するため、各種規程の適切な運用に努めた。 ・事業・財務の状況をホームページで公開した。
平成３０年度取組状況	・法令遵守、事業団の適切なガバナンスを確保するため、各種規程の適切な運用に努めた。 ・事業・財務の状況をホームページで公開した。
総　評	監事職の市職員は平成28年の任期満了をもって交代し、後任として元市職員を登用した。 熊本市情報公開条例に準じ、市民からの情報公開請求に対する規程を独自に整備しており、申し出に迅速かつ適切に対応するとともに、透明性の高い運営を目指して情報開示を行った。 また、ホームページにより法人の財務諸表などを公開しており、透明性を確保できた。 職員研修を実施し、法令の遵守に努め、普段から意識できるよう施設毎に資料を配置した。

成果指標	平成25年度（実績）	平成26年度（実績）	平成27年度（実績）	平成28年度（実績）	平成29年度（実績）	平成30年度（実績）	平成30年度（目標）
①施設利用人数	1,794,222人	1,738,514人	1,769,826人	688,440人	1,268,703人	2,049,374人	1,905,000人
②自主事業講座数（８施設）	1,520講座	1,557講座	1,708講座	602講座	1,059講座	1,240講座	1,470講座
③自主事業参加率	50.0%	56.5%	51.1%	56.4%	58.7%	55.5%	70.0%
④利用者満足度（５点満点）	4.1点	4.1点	4.0点	4.1点	4.1点	4.1点	4.3点

成果指標	評　価	
①施設利用人数	**達成**	平成30年度から新たに市民会館の指定管理業務を開始したことに伴い、施設利用人数は当初の予定より大幅に上回り目標を達成できた。 平成28年の熊本地震により施設が被災し、復旧工事等で施設を利用できない時期があったことから利用者数が一時減少していたが、施設の復旧は概ね完了し、今後更に利用者数は回復し増加させていくことができる見込みである。
②自主事業講座数（８施設）	**未達成**	平成28年熊本地震で施設が被災し、復旧工事等で施設を利用できない期間が多かったことから講座等も思うように開催できなかった。平成30年度には施設の復旧も概ね完了し、自主事業講座数も回復傾向にあるが、熊本地震以前の講座数には達せなかった。
③自主事業参加率	**未達成**	自主事業参加率は概ね55%前後で推移しており、前期と比較し増加しているものの、結果的には目標を達成できなかった。 今後、利用者のニーズを的確に把握し、より魅力的な自主事業を展開するとともに、広報機能の強化等により参加率を更に上げていく必要がある。
④利用者満足度（５点満点）	**概ね達成**	アンケート調査等で利用者から寄せられた要望や苦情を施設の管理運営に反映し、利用者の満足度向上に取り組んでおり、概ね目標は達成できた。 施設別の利用者満足度を見ると総合体育館・青年会館の数値が若干低いため、特に改善していく必要がある。